茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート　令和 3 年度取組状況

評価の区分
A:計画どおり事業継続が適当（18）
B:事業改善の検討が必要（3）
C:事業の休止・廃止の検討が必要（0）
D:事業終了が適当（0）

施策の柱	個別の取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
(1)住民の多様なニーズに対応した行政サービスの実現								
	①マイナンバーカードの普及促進							
		マイナンバーカードの普及促進	総務課	・マイナンバーカードに関する意識啓発として、ウェブサイトへの掲載やリーフレットの配布、ポスターの掲示等を行った。 ・市庁舎 5 階のマイナンバーカード交付所において、新たに 2 名の会計年度任用職員を配備するなど、交付体制の充実に取り組んだ。	マイナンバーカードの交付状況：マイナポイント第 1 弾及び第 2 弾の実施により伸びつつあるため、マイナンバーカードを用いたオンライン行政手続のあり方について引き続き検討していく。	マイナンバーカードの交付率 目標値：40.0%（年度末） 実績値：38.56%（令和 4 年 2 月末時点）	・市民の利便性向上を図るため、市庁舎以外の場所においてもマイナンバーカードの申請が可能となるよう、環境の整備に努める。	B
	②各種手続きのオンライン化							
		マイナポータルの活用促進	総務課	各担当課と協議し、マイナポータルからオンライン申請できる行政手続について検討し、1 手続（不在者投票における投票用紙の請求）が可能となっている。	設定なし	マイナポータルからオンライン申請できる行政手続 目標値： 1 手続以上 実績値： 1 手続	マイナンバーカードを活用してマイナポータルから申請できる行政手続について、各担当課と引き続き協議を重ね、拡充を目指す。	A
		住民票、各種証明書のコンビニ交付等の利用促進	市民課	・広報もばら及びウェブサイトにおける周知 ・掲示物を作成し、カウンター下、番号案内表示機付近等に掲示することで、来庁者に周知	コンビニ交付サービスの利用状況：マイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニ交付発行数も増加している。	コンビニ交付サービスによる証明書の発行率 目標値：10%（年度末） 実績値：8.7%（令和 4 年 2 月末時点）	「コンビニ交付サービス」の更なる周知に努め、行政の効率化及び住民の利便性の向上を図る。	A
			市民税課	広報もばら及びウェブサイトで、コンビニ交付サービスの周知を図った。	コンビニ交付サービスの利用状況：マイナンバーカード交付率の増加に伴い、コンビニ交付発行数も増加している。	コンビニ交付サービスによる証明書の発行率 目標値：3%（年度末） 実績値：2.74%（令和 4 年 2 月末時点）	・「コンビニ交付サービス」の更なる周知に努め、行政の効率化及び住民の利便性の向上を図る。	A
		簡易電子申請の利用促進	総務課	・簡易電子申請ツール「LoGo フォーム」の実証実験を行った。23 所属にアカウントを発行し、116 個のフォームが作成され、延べ回答数は 1,044 件（令和 4 年 1 月末）であった。 ・実証実験中は、ほとんどが内部（職員等）からの申請であり、外部（市民等）からの受付に関する利用曜日や時間帯等の分析はできなかった。	簡易電子申請の利用状況：延べ回答数 1,044 件（令和 4 年 1 月末） 概ね順調に利用された。	簡易電子申請の利用件数 実績値：設定なし（実証実験中のため）	令和 4 年度当初予算において事業費を確保できなかった。新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、令和 4 年度中における事業の実施を目指す。	A

施策の柱	個別の取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
(2)デジタル化による効率的な行政運営								
	①情報システムの標準化・共通化、業務システムの効率化							
		「（仮称）Gov-Cloud」上の標準準拠システムへの移行	総務課	システム標準化・共通化部会を開催し、（株）ディー・エス・ケイ職員による説明を行った。基幹系を所管する部署の担当職員 43 名が参加した。	設定なし	標準化・共通化された基幹系業務システム数：設定なし（標準準拠システムへの移行準備期間であるため）	引き続き、基幹系 17 業務の標準準拠システムへの円滑な移行に向けた準備に努める。	A
		文書管理システムの導入・運用	総務課	文書管理システムの導入に当たり、プロポーザルを実施し、業者を選定するとともに、システム研修会の実施や業者との協議を行い、システム導入を図った。	設定なし	文書管理システムの活用による紙の使用量削減：設定なし（導入期間であるため） 文書管理システムの活用による電子決裁の利用率：設定なし（導入期間であるため）	・文書管理システムの活用による電子決裁を推進し、事務の効率化を図るとともに、紙の削減を図る。 ・文書管理システムの活用推進のため、研修会を実施する。	A
		勤休管理システムの運用	職員課	令和３年６月に服務制度と併せてシステム操作に関する説明会を予定していたが、コロナ対応のため中止し、代わりに資料の配布を行った。	設定なし	勤休管理システム説明会の開催回数 目標値：1 回以上 実績値：0 回（資料配布を代替実施）	引き続き、毎年制度説明と併せてシステム操作に関する説明会を行う。諸事情で開催できない場合は、分かりやすい資料の作成・配布に努める。	B
		キャッシュレス決済の導入・運用	総務課	キャッシュレス決済を導入するため、令和３年８月に㈱千葉銀行と契約し、令和 3 年 10 月からサービスを開始した。窓口における手数料の支払において、クレジットカード及び電子マネーが利用できるようになり、市民等の利便性が向上した。	設定なし	設定なし	QR コード決済等を含めたキャッシュレス決済の支払方法の拡充について、引き続きキャッシュレス決済事業者と協議を重ねていく。	A
			市民課	・令和 3 年 10 月よりキャッシュレス決済を導入した。 ・市広報やウェブサイトへの掲載、窓口での掲示により周知を図った。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用状況：令和 3 年 12 月に実施した市民課窓口アンケートにおいて、キャッシュレスの認知度・利用度ともに低かったことから、様々な媒体を通じて周知を図っていく。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用率 目標値：3% 実績値：1.85%（令和 3 年 10 月～令和 4 年 2 月）	市民の利便性の向上及び感染症予防の観点から、現金の受け渡しを可能な限り減らすことができるよう、キャッシュレス決済の周知を図っていく。	
			市民税課	・令和 3 年 10 月よりキャッシュレス決済を導入した。 ・市広報やウェブサイトへの掲載、窓口での掲示により周知を図った。	・窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用状況：窓口で初めて利用ができることを知る者も多く、様々な媒体を通じて更なる周知を図っていく。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用率 目標値：3% 実績値：2.55%（令和 3 年 10 月～令和 4 年 2 月）	・市民の利便性の向上及び感染症予防の観点から、現金の受け渡しを可能な限り減らすことができるよう、キャッシュレス決済の周知を図っていく。	
			本納支所	・令和 3 年 10 月よりキャッシュレス決済を導入した。 ・市広報やウェブサイトへの掲載、窓口での掲示により周知を図った。	・窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用状況：窓口で初めて利用ができることを知る者も多く、様々な媒体を通じて更なる周知を図っていく。	窓口支払いにおけるキャッシュレス決済の利用率 目標値：3% 実績値：0.05%（令和 3 年 10 月～令和 4 年 2 月）	・市民の利便性の向上及び感染症予防の観点から、現金の受け渡しを可能な限り減らすことができるよう、キャッシュレス決済の周知を図っていく。	
		施設予約システムの導入・運用	総務課	・各公共施設担当課を集めて事業者による説明会・デモンストレーションを実施した。 ・令和 4 年度当初予算を要求したが、令和 5 年度以降の公共施設予約システム委託事業の事業費を確保できなかった。	設定なし	設定なし	引き続き、公共施設予約システムの事業費確保に努めるとともに、代替手段についても調査研究していく。	B

茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート　令和 3 年度取組状況

施策の柱	個別の取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
		固定資産税課税システムにおける法務局連携機能の導入・運用	資産税課	令和 3 年 8 月から、法務局連携機能によりオンラインで受領している登記済通知書データを、令和 3 年 11 月頃から、DSK システム（テスト環境）を利用して、登記済通知書データの内容を自動異動処理できるか検証した。	設定なし	設定なし	R4 年度から DSK システムを実運用していく中で、登記済通知書データ入力の効率化を図る。	A
		滞納管理システムにおける預貯金電子照会の導入・運用	収税課	滞納管理システムを改修し、Pipit LinQ の照会データ作成及び回答データの取込が可能となり、調査件数が増えた。	設定なし	滞納処分における財産調査数 目標値：5,000 件 実績値：5,700 件（見込）	参入する金融機関等が増える予定があり、処分可能な財産がより多く見つかることが見込まれる。増加する調査結果から処分可能なデータを抽出するシステム改修を DX 標準化のスケジュールをみながら進めていく。	A
		ビジネスチャットの導入・運用	総務課	ビジネスチャットの実証実験を行い、319 名（令和 4 年 1 月末）が利用した。	ビジネスチャットの状況：アクティブユーザー数 319 名（令和 4 年 1 月末）。 実証実験の効果検証を行い、職員間の新たなコミュニケーションの形態として有用であることが判明した。引き続き、効率性の高い職員間コミュニケーションのあり方について検討していく。	設定なし	・令和 4 年度当初予算において事業費が確保できなかったため、引き続き導入可能性を検討していく。	A
	②AI・RPA の利用促進							
		AI を活用した会議録作成システムの運用	総務課	会議録作成支援システムの稼働率は 86.1%（令和 4 年 1 月末）、延べ 21 課、総録音時間が約 129 時間、節減効果は約 65 万円となっており、概ね順調に利用されている。	AI を活用した会議録作成支援システムの利用状況：概ね順調に利用されており、より効率性の高い会議のあり方について検討していく。	AI を活用した会議録作成支援システムによる削減時間 目標値：600 時間 実績値：推計 322.5 時間（令和 3 年 4 月～令和 4 年 1 月）	会議録作成支援システムの開発事業者と協議を重ね、より効率的な音声認識が図れるよう、AI の学習効果の蓄積に努める。	A
		定型業務における RPA 導入の推進	総務課	県や事業者の主催するリモート形式のセミナー、事業者との協議等において、RPA に関する情報収集に努めた。	設定なし	設定なし	引き続き、RPA に関する情報収集に努めていく。	A
	③テレワークの推進							
		市職員のテレワーク環境の整備	総務課	地方公共団体情報システム機構（J-Lis）が実証実験を行っているテレワーク for LGWAN にエントリーし、100 名分のアカウントを取得し、庁内に展開した。	テレワークシステムの利用状況：個人 31 アカウント、所属 58 アカウント 実証実験中であるが、概ね順調に利用された。	テレワークの導入職場数 目標値：1 か所 実績値：58 か所	引き続き地方公共団体情報システム機構（J-Lis）の実証実験に参加し、テレワークシステムの利用促進に努めていく。	A
(3)デジタル化の実現に向けた環境の整備								
	①セキュリティ対策の徹底							
		情報セキュリティポリシーの見直し	総務課	情報セキュリティポリシーについて、機会を捉えて周知に努めるとともに、見直しの必要性について検討した。	設定なし	設定なし	引き続き、情報セキュリティポリシーについて機会を捉えて周知に努めていく。	A
		セキュリティ研修の実施	総務課	新型コロナウイルス感染症予防のため、集団形式での研修開催を断念し、令和 4 年 2 月に動画視聴型による研修を開催した。	情報セキュリティ研修の受講状況：集団形式ではなく動画視聴型の研修とした。今後ともより堅固な情報セキュリティのあり方について検討していく。	重要インシデントの発生件数 目標値：0 件 実績値：0 件（令和 4 年 2 月末現在）	引き続きセキュリティに関する意識の啓発に努めるとともに、研修の充実を図る。	A

茂原市 DX 推進基本方針アクションプランチェックシート　令和 3 年度取組状況

施策の柱	個別の取組	具体的取組	担当課	取組内容と成果	EBPM（データに基づく政策立案）の状況	KPI（重要業績評価指標）の達成状況	今後の方向性	評価
	②地域社会のデジタル化支援							
		公共施設等の Wi-Fi 整備	総務課	管財課及び各公共施設所管部署との協議を重ね、Wi-Fi 機能付自動販売機の設置について調整を図った結果、令和 4 年 3 月に入札が実施され、令和 4 年 4 月以降に 6 台が導入される見通しとなった。	Wi-Fi 機能付自動販売機の利用状況：設定なし（Wi-Fi 機能付自動販売機の設置に向けた準備期間のため）	Wi-Fi 機能付自動販売機の設置・運用台数：設定なし（Wi-Fi 機能付自動販売機の設置に向けた準備期間のため）	Wi-Fi 機能付自動販売機の利用が促進されるよう、各公共施設に対して働きかけを行う。	A
		コミュニティ備品（デジタル対応）の貸し出し	生活課	・市ウェブページ及び自治会長ハンドブックにデジタル対応したコミュニティ備品の貸出について掲載し、周知に努めた。 ・デジタル対応したコミュニティ備品を貸し出すことにより、オンライン会議等のデジタル活動を支援した。	設定なし	コミュニティ備品（デジタル対応）の延べ貸出団体数（年間） 目標値：210 団体 実績値：239 団体	引続き、デジタル対応したコミュニティ備品の整備、その周知に努める。	A
	③デジタル・デバイド対策							
		デジタル活用支援員の活用促進	総務課	NTT ドコモ、NTT 東日本社員と意見交換を行う機会を設けた。NTT ドコモによるとデジタル活用支援講座は本社からの指示があった店舗のみで開催されており、茂原店では開催されていないとのことであった。	設定なし	設定なし	デジタル活用支援講座が市内で開催されるよう、引き続き企業側との情報交換に努めていく。	A